

# 県内の雇用情勢

(平成19年12月内容)

## 1 概況

12月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.91倍となり、前月を0.03ポイント下回った。前年同月比(0.99倍)でも0.08ポイント下回った。原数値では0.99倍となり前年同月を0.09ポイント下回った。

新規求人数は10,734人で、前年同月と比較すると19.8%の減少と5か月連続の減少となった。

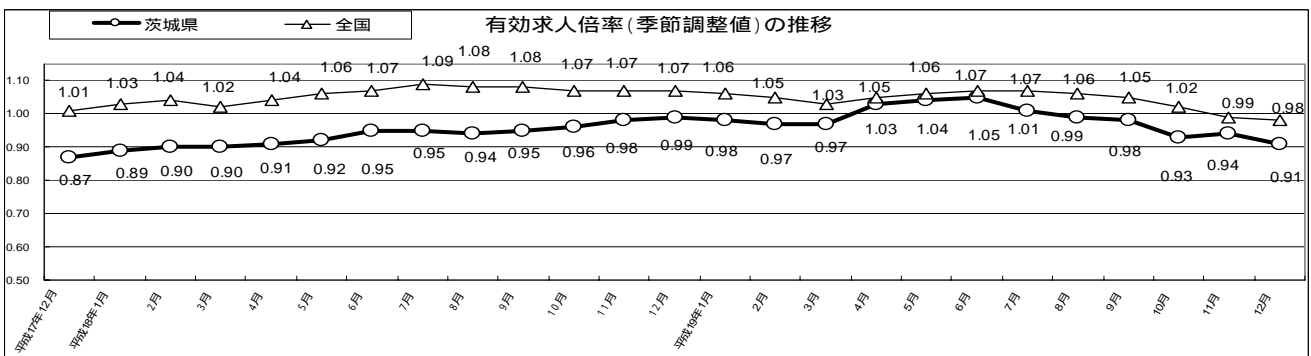
新規求職者数は6,855人で、前年同月と比較すると7.4%の減少と2か月連続の減少となった。

有効求人数は34,150人で、前年同月と比較すると11.5%減と7か月連続の減少となった。

有効求職者数34,431人(同3.6%減)は、57か月連続の減少となっている。

雇用保険の受給資格決定は1,768人で、前年同月と比較すると8.2%の減少となり、雇用保険受給者実人員は9,175人で前年同月比では5.7%減と62か月連続の減少となっている。

このように県内の雇用情勢は、有効求職者数、雇用保険受給資格決定件数、雇用保険受給者実人員、雇用保険資格喪失者のうち事業主都合離職者は引き続き減少しているものの、新規求人・有効求人数とも減少が続いていることから「**求人減少が続き改善の動きが弱まっている**」と判断している。



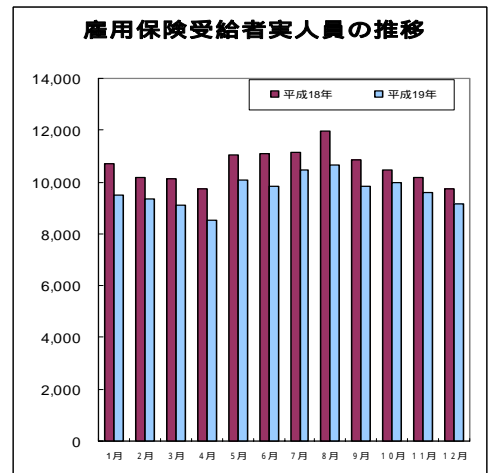
## 2 新規求人の動き

新規求人数は10,734人となり、前年同月と比較すると19.8%の減少となった。

産業別にみると建設業(前年同月比33.3%減)、製造業(同18.5%減)、情報通信業(同16.6%減)、運輸業(同14.7%減)、卸売・小売業(同12.0%減)、飲食店・宿泊業(同26.8%減)、医療・福祉業(同3.1%減)、サービス業(30.5%減)、その他(同21.1%減)とすべての産業で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(51.7%)を占める29人以下(同19.5%減)、30~99人(同27.8%減)、100~299人(同1.4%減)、300~499人(同55.4%減)で減少し、500人以上(同37.5%増)で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は19.8%減少し、パートタイムは18.8%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は6,855人と、前年同月と比較すると7.4%の減少となった

雇用形態別の割合をみると、一般は75.1%(前年同月74.6%)と0.5ポイント上昇し、数では6.7%減少した。一方パートタイムは、割合で24.9%(前年同月25.4%)と0.5ポイント低下し、パートタイム求職者数では9.5%減と11か月連続の減少となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は43.0%となり、前年同月(45.8%)を2.8ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では13.0%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は19.4%となり、前年同月(18.2%)を1.2ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では1.0%減少した。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は1,768件となり、前年同月に比較し8.2%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は25.8%となり、前年同月(26.0%)を0.2ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は9,175人と、前年同月比で5.7%減と62か月連続の減少となっている。雇用保険資格喪失者のうち事業主都合離職者は479人で、割合で6.5%(前年同月9.4%)と2.9ポイント低下し、離職者数では前年同月比で30.9%の低下となった。

# 最近の雇用動向指標 平成19年12月内容

平成20年1月29日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 ( 原 数 値 )			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		6 新 規			7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	
19.11	14,350	15,893	9.7	11,352	11,085	2.4	38,923	42,324	8.0	39,533	41,778	5.4	3,582	3,614	0.9	1.26	1.43	0.98	1.01
19.11	13,386	13,610	1.6	8,901	9,378	5.1	38,460	41,788	8.0	37,786	39,685	4.8	3,225	3,325	3.0	1.50	1.45	1.02	1.05
19.12	10,734	13,377	19.8	6,855	7,405	7.4	34,150	38,567	11.5	34,431	35,718	3.6	2,571	2,783	7.6	1.57	1.81	0.99	1.08
計	38,470	42,880	10.3	27,108	27,868	2.7	37,178	40,893	9.1	37,250	39,060	4.6	9,378	9,722	3.5	1.42	1.54	1.00	1.05

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				1 3 若 年 ( 3 4 歳 以 下 ) 求 職 者				1 4 高 年 齢 ( 5 5 歳 以 上 ) 求 職 者									
	8 一 般 常 用	9 臨 時 ・ 季 節	10 パ ー ト 時 間	11 パ ー ト 時 間 以 外	12 パ ー ト 時 間	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数											
19.10	8,947	8.1	441	62.1	4,962	15.7	8,356	3.4	2,996	0.2	5,104	0.3	17,223	6.1	1,710	0.3	2,096	5.3	8,240	4.1	475	5.6
19.11	8,117	2.7	279	14.4	4,990	0.9	6,576	4.2	2,325	7.4	4,017	8.5	16,233	6.4	1,534	2.8	1,589	2.7	7,926	3.3	415	10.0
19.12	6,725	19.8	264	30.9	3,745	18.8	5,151	6.7	1,704	9.5	2,949	13.0	14,371	7.0	1,133	8.3	1,332	1.0	7,439	0.7	356	4.3
計	23,789	10.1	984	0.4	13,697	11.3	20,083	1.9	7,025	5.0	12,070	6.4	15,942	6.5	4,377	3.1	5,017	1.0	7,868	2.8	1,246	6.7

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

年月 産業・規模	19年	18年	19年10月～19年12月(累計)				
	12月	12月	全 数		うちパートタイム		
建設業	708	1,062	33.3	2,775	21.7	187	30.7
製造業	2,221	2,726	18.5	7,996	9.9	2,444	11.6
(うち機械工業)	891	926	3.8	2,726	12.4	548	17.5
情報通信業	403	483	16.6	1,297	1.0	76	51.9
運輸業	584	685	14.7	2,356	1.6	464	1.5
卸売・小売業	1,657	1,882	12.0	5,568	14.4	3,048	14.8
飲食店・宿泊業	513	701	26.8	2,076	12.4	1,390	17.5
医療・福祉	1,800	1,857	3.1	6,458	0.4	2,423	2.7
サービス業	2,158	3,107	30.5	7,585	14.1	2,398	7.9
その他	690	874	21.1	2,359	10.8	1,267	10.8
計	10,734	13,377	19.8	38,470	10.3	13,697	11.3
29人以下	5,551	6,892	19.5	20,113	10.1	7,068	13.2
30～99人	2,907	4,027	27.8	10,772	13.5	4,027	9.2
100～299人	1,580	1,603	1.4	5,172	5.1	1,877	3.9
300～499人	230	516	55.4	1,031	34.9	414	26.6
500人以上	466	339	37.5	1,382	34.7	311	10.1

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実 数	季 調 (率%)	全 国		茨 城	
			新 規	有 効	新 規	有 効
19.10	271	4.0	1.48	1.02	1.24	0.93
19.11	246	3.8	1.47	0.99	1.34	0.94
19.12	231	3.8	1.45	0.98	1.18	0.91

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成20年3月卒)

平成19年12月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	12	9.1	49	27.9	0.24	0.16		
高 校	8,672	7.7	5,368	0.2	1.62	1.50	86.9	84.0

学卒取扱期間「中学・高校」19年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む)

受給者実人員(基本手当)平成18年度月平均 10,350人

項目 年月	1 5 受 給 資 格 決 定 件 数		1 6 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者		1 9 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者			
		(月平均)			1 7 資 格 取 得	1 8 資 格 喪 失				
19.10	3,328	8.9	9,990	4.5	13,807	28.5	11,210	1.7	1,079	34.7
19.11	2,279	7.1	9,581	6.0	10,808	3.9	7,403	11.4	489	24.9
19.12	1,768	8.2	9,175	5.7	7,571	8.1	6,667	9.5	479	30.9
計	7,375	0.8	9,582	5.4	32,186	57.9	25,280	5.5	2,047	4.6

(注) 「」欄は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象は34歳以下のパートを含む常用

(注) 高齢者の対象は55歳以上のパートを含む常用

10,734 13,377 38,470 13,697

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.92	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.95	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.95	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.98	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.97	1.5	1.4
	3月	15,111	41,932	11,755	41,062	3,734	751	2,719	9,105	0.97	1.4	1.4
合計		175,387	474,364	132,293	497,225	41,069	8,771	34,854	124,201	0.96	1.6	1.6
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.03	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.04	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.05	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.01	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.99	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.93	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月											
	2月											
	3月											
合計		121,919	339,058	90,496	353,274	29,207	6,394	25,712	88,167	0.99	1.6	1.5

対前年同月増減率(%、ポイント)

14年度	0.5	2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	0.07	倍率 (季調値) 前月差
15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
平成18年	4月	4.5	2.9	6.6	3.5	5.2	17.1	11.2	7.1	0.01
	5月	1.5	1.1	4.8	4.5	2.0	24.4	2.1	3.7	0.01
	6月	3.5	2.7	8.1	6.9	3.0	8.0	19.0	10.9	0.03
	7月	0.2	2.3	1.0	6.1	4.1	17.3	2.4	13.0	0.00
	8月	2.9	2.9	5.4	5.8	1.6	20.6	12.5	13.3	0.01
	9月	7.8	4.4	9.9	6.5	0.1	13.8	16.8	15.3	0.01
	10月	1.9	3.9	6.4	6.9	5.8	4.5	7.4	14.9	0.01
	11月	1.9	5.1	7.5	7.9	5.7	0.5	4.6	14.1	0.02
	12月	10.0	4.8	3.7	7.1	5.9	3.7	3.3	13.4	0.01
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	4.4	6.9	8.6	2.5	11.1	0.01
	2月	1.5	4.6	8.3	3.9	5.3	4.2	9.4	8.3	0.01
	3月	0.4	2.0	10.6	5.0	9.7	5.1	16.2	10.1	0.00
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.06
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.01
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.04
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.01
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.05
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.01
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	6.8	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。  
また、平成18年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成19年12月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	10,734	6,989	3,745	19.8	20.3	
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	41	20	21	52.9	59.2	44.7
D 鉱業 (05)	1	1	0	66.7	66.7	
E 建設業 (06～08)	708	674	34	33.3	30.6	62.6
(06 総合工事業)	349	335	14	37.8	36.9	53.3
F 製造業 (09～32)	2,221	1,602	619	18.5	17.4	21.2
09 食料品製造業	318	116	202	3.2	17.1	20.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	3	0.0	0.0	0.0
11 繊維工業	7	2	5	40.0		0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	23	14	9	0.0	27.3	25.0
13 木材・木製品製造業	25	25	0	26.5	8.7	100.0
14 家具・装備品製造業	20	14	6	23.1	33.3	20.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	73	42	31	0.0	8.7	14.8
16 印刷・同関連産業	44	40	4	27.9	23.1	55.6
17 化学工業	74	54	20	43.1	22.9	66.7
18 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0			
19 プラスチック製品製造業	123	86	37	25.9	13.1	44.8
20 ゴム製品製造業	55	37	18	71.9	37.0	260.0
22 窯業・土石製品製造業	58	42	16	49.1	61.8	300.0
23 鉄鋼業	59	54	5	3.3	3.6	0.0
24 非鉄金属製造業	68	61	7	17.2	17.3	16.7
25 金属製品製造業	339	287	52	41.5	25.8	72.9
26 一般機械器具製造業	362	321	41	4.6	2.6	24.2
27 電気機械器具製造業	151	118	33	40.6	35.2	54.2
28 情報通信機械器具製造業	26	14	12	61.8	68.9	47.8
29 電子部品・デバイス製造業	74	43	31	5.1	34.8	158.3
(272,273,281 民生用電気機器等)	39	25	14	66.4	64.8	68.9
(274,275,282,29 電子機器等)	106	66	40	5.4	29.0	110.5
30 輸送用機械器具製造業	155	104	51	80.2	52.9	183.3
(301 自動車)	146	97	49	97.3	67.2	206.3
(303 造船)	2	0	2		-	
31 精密機械器具製造業	123	99	24	30.9	16.5	166.7
(315 光学機器・レンズ)	23	18	5	23.3	33.3	66.7
(317 時計)	0	0	0	100.0	100.0	
21,32 その他の製造業	30	18	12	74.6	76.9	70.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	1	0	85.7	85.7	
H 情報通信業 (37～41)	403	389	14	16.6	8.3	76.3
(39 情報サービス業)	379	368	11	14.8	6.1	79.2
I 運輸 (42～48)	584	467	117	14.7	13.8	18.2
J 卸売・小売業 (49～60)	1,657	775	882	12.0	13.1	10.9
49～54 卸売業	311	204	107	21.9	24.2	17.1
55～60 小売業	1,346	571	775	9.3	8.3	10.0
(55 各種商品小売業)	415	51	364	133.1	168.4	128.9
K 金融・保険業 (61～67)	100	79	21	46.8	52.7	0.0
L 不動産業 (68,69)	145	131	14	35.5	67.9	51.7
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	513	154	359	26.8	18.5	37.1
(70,71 飲食店)	407	139	268	31.3	29.9	44.7
(70 一般飲食店)	330	82	248	34.9	7.9	42.5
N 医療・福祉 (73～75)	1,800	1,104	696	3.1	3.8	12.2
(73 医療業)	783	544	239	11.8	6.7	21.6
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,011	559	452	6.2	18.7	6.0
O 教育・学習支援業 (76,77)	131	55	76	7.7	20.3	4.1
P 複合サービス事業 (78,79)	42	8	34	45.5	20.0	49.3
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,158	1,477	681	30.5	37.3	9.3
R S 公務,その他 (95,96,99)	229	52	177	12.9	16.1	11.9

9\* 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。